



第2回日越観光・人的交流イベント

文化遺産を有する地域における「観光開発」と「保存」の調和
—日本とベトナム両国における持続可能な観光に向けて—

主催：ベトナム観光開発調査研究所（ITDR）、一般財団法人運輸総合研究所（JTTRI）、一般財団法人運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所（AIRO）

後援：ベトナム国家観光局（VNAT）、駐日ベトナム社会主義共和国大使館、観光庁（JTA）

1. 開会挨拶



宿利 正史

運輸総合研究所 会長



ファム・ヴァン・トゥイ

ベトナム国家観光局（VNAT）副長官

2. 来賓挨拶



グエン・ドゥック・ミン

駐日ベトナム社会主義共和国大使館
臨時代理大使

平嶋 隆司

観光庁 次長

3. 有識者発表



河田 敦弥

観光庁 観光戦略課 課長



岩本 一也

岐阜県白川村 副村長



グエン・アイン・トゥアン

ベトナム観光開発調査研究所（ITDR）所長



ヴァン・バー・ソン

※オンライン参加
クアンナム省 文化スポーツ観光局 副局長

4. パネルディスカッション



モデレーター

沢登 次彦

株式会社リクルート ジャらんリサーチセンター
センター長

伊与田 美歴

日本政府観光局（JNTO）理事

河田 敦弥

観光庁 観光戦略課 課長

岩本 一也

岐阜県白川村 副村長

グエン・アイン・トゥアン

ベトナム観光開発調査研究所（ITDR）所長

ヴァン・バー・ソン

クアンナム省 文化スポーツ観光局 副局長

5. 閉会挨拶



奥田 哲也

運輸総合研究所 専務理事
アセアン・インド地域事務所長

グエン・アイン・トゥアン

ベトナム観光開発調査研究所（ITDR）所長

開催趣旨

持続可能な観光を促進する上で、観光客を魅了する自然や文化を豊富に有する日本とベトナム両国にとって、文化遺産の保存と観光開発の両立は重要な課題の一つです。本イベントでは、日本・ベトナム両国の国及び地方レベルにおける文化遺産を保存しながら観光資源として活用するための現状、課題、取組などを紹介するとともに、意見交換を行いました。

■開会挨拶

宿利 正史 運輸総合研究所 会長

2023年は、日本とASEANの交流開始から50周年、また、日本とベトナムが外交関係を樹立してから50周年にあたり、日本とベトナム両国間でハイレベルの交流が行われるとともに、両国のパートナーシップが「アジアと世界における包括的戦略的パートナーシップ」に格上げされました。その記念すべき年の10月に、当研究所はベトナム国家観光局及びベトナム観光開発調査研究所と共催で、ハノイにて「主要観光地におけるオーバーツーリズムの克服及び地方観光地の活性化～日本とベトナム両国における持続可能な観光に向けて～」と題して、観光シンポジウムを開催しました。同時に、ベトナム観光開発調査研究所と当研究所との間で、持続可能性に配慮した質の高い観光の発展に向けた研究協力を進めるためのMOUを締結しました。

日本とベトナムの間の第2回目の観光・人的交流イベントとなる本日のワークショップでは、「文化遺産を有する地域における持続可能な観光に向けた観光開発と保存の調和」をテーマに両国の観光関係の有識者が集い、両国の優れた観光資源である文化遺産にフォーカスして、政府の政策や自治体・民間レベル等における具体的な取組を共有し、活発な意見交換を行っていただきます。

両国の持続可能な観光の実現に向けた課題は、両国のみならず、広くASEAN各国に共通する課題です。本ワークショップがASEAN各国における持続可能性に配慮した質の高い観光の実現の発展にいささかなりとも貢献できれば幸いです。

両国は、幅広い分野で、長く、かつ、深い友好関係を築いてきました。これからの両国の関係を更に強固なものにしていくためには、より重層的かつ広範にわたる人的・文化的交流を実現することが重要であり、本ワークショップが、その一助となることを心より期待しております。

ファム・ヴァン・トゥイ ベトナム国家観光局 (VNAT) 副長官

本日のテーマは重要であり、両国の有識者からの知見の発表とディスカッションを通じて、お互いにアイデアを共有することで、多くの示唆を得ることができると思います。

2023年、ベトナムは1,260万人の外国人観光客を受け入れました。ベトナムにはホイアンの古い街並み、フエの建造物群、チャンアン複合景観など、外国人観光客を魅了する数々の文化・自然遺産があり、ベトナム国内の観光客だけではなく、日本人観光客をはじめ、多くの外国人観光客の目的地として選ばれています。エコツーリズムなどの新



しい観光商品を政府として作り出し、文化価値に基づいた商品を作っていくことが1つの課題です。また、観光の発展、経済の発展とともに、文化遺産の保存・保護にバランスよく取組むことも重要です。ベトナムでは文化庁が有形及び無形文化遺産の保存について責任を持っています。

この50年の間、ベトナムと日本の友好関係・外交関係、そして経済、観光はますます発展しています。両国の友好関係に基づいて、観光目的地としてどのように保存・管理を行っているか、日本からたくさんの知見を学びたいと思っています。

ハノイにおいて2023年の第1回観光・人的交流イベントが成功裏に終わったことを嬉しく思っています。本日は、文化遺産を有する地域における持続可能な観光に向けた観光地としての発展、保存のための政策、解決策などを見出すために、いかに文化価値を保存し、観光を保護し、そこに住んでいる人達のために新しい価値を作り出すかについて日本の知見を学びたいと思います。

交流イベントの概要

■来賓挨拶

グエン・ドック・ミン

駐日ベトナム社会主義共和国大使館 臨時代理大使

ベトナム政府は、日本を非常に大事なパートナーであると考えており、観光開発を全力で促進し、保存しながら開発とのバランスを保てるよう、持続可能な観光のために政府をあげて取組んでいる。両国にはいろいろな協力のチャンスや共通点があり、地理的にも近く、手を組まない理由はないと考える。

私は旅行が大好きで、日本の47都道府県のうちゆっくり観光できたのは41都道府県で、今後、制覇を目指している。日本国民にとって観光・旅行は長い間の伝統文化習慣として根付いていると思うが、ベトナム人はまだそのレベルになっていない。いろいろな理由があるが、ベトナムが発展、成長し、国民も自ら旅行に行って、ここ2年間のベトナム人の来日者はますます増えてきた。ベトナム人は日本を始め、様々な国に訪れたい人が多く、ポテンシャルが大きい。本日は有識者の話を拝聴し、いろいろ学ばせていただくとともに、我々の観光業についてぜひ皆様に知ってもらいたいと思う。大使館としては、両国の観光開発に重点をあてて注力している。



平嶋 隆司 観光庁 次長

日本・ベトナム両国は、1つには人口、面積、南北に長く起伏に富んだ地形、また、それらの特徴に由来する地理的多様性、また1つには、古くからの交易や歴史に由来する様々な史跡・文化といった類似性がある。こうした時間的・地理的な面の双方から重層的に織りなされ、地域ごとの多様性が、共通点として挙げられる。そうした特徴が、文化遺産・自然遺産といった多くの世界遺産や観光資源を、双方の国が有していることにつながっていると思う。

観光は、様々な意義を有している。第1に、様々な産業や雇用等



に関連して成長戦略の柱となるとともに、地域活性化に大きく資する経済的に大きな波及効果を有している。第2に、旅そのものが、新しいものを見て知る喜び、地域交流を通じて、豊かな人生を生きるための活力を生み出す源泉になる。第3に、観光を通じて、地域の方々、さらには国全体にとって、自らの地域・自らの国に愛着と誇りを持ち、その文化の価値を再認識させてくれる面がある。第4に、観光を通じて異なる文化を尊重し、国を越えて絆を深めることは、国際相互理解と平和に大きく寄与することになる。

一方で、世界遺産をはじめとする文化・観光資源は、長い時間をかけて作り上げられてきたものであるが、それは過去や自然そのもののだけを表すものではなく、今もなお生活の中に生きて存在しているものであり、更に将来の世代に大事に渡していかなければならないものであると考える。そのためには、自国・他国問わずに多くの人に知って見てもらうための工夫、施設や地域の保護等、支える人材や経済的な仕組み、幅広い関係者での連携も必要となる。また、地域に暮らす方々の日々の生活と、多くの方に来訪して深く学び知ってもらうこととを、どのように協調的に進めていくかということも課題となる。

世界的にも、持続可能な観光という視点が、ますます重要性を増している。次の時代につないでいけるような人材・財源等も含めた検討や、開発と保存とをどのように調和を取っていくかなどの課題について、世界中で共通して高い関心をもって取組が始まっている。

本日、両国の有識者からの知見発表とパネルディスカッションが行われることは、今後の両国での幅広い関係者の方々の取組に大きな示唆を与え、大変有益なものとする。本日の会議が両国の更なる結びつきと双方交流の益々の発展につながることを期待する。

■有識者発表①

持続可能な観光に関する観光庁の取組について ～文化遺産の観光資源としての活用～

河田 敦弥 観光庁 観光戦略課 課長

日本政府の姿勢と取組を紹介する。日本はコロナから回復して、特に訪日外国人旅行者数は相当な勢いで回復をしており、ベトナムのお客様もたくさん日本に来ていただいている状況である。



日本政府は、2016年3月に大きな戦略を定め、2030年の目標として訪日外国人旅行者数を年間6,000万人、訪日外国人旅行消費額を年間15兆円という極めて意欲的な高い目標を設定した。2016年当時はまだコロナなどはなく、2020年に東京でオリンピック・パラリンピックが予定されていた環境下で、非常に野心的な、意欲的な目標を定めたという背景があり、これを契機に日本政府を挙げて積極的に観光分野の取組を進めた。その後、コロナが2020年から発生して、世界的に大きく観光旅客の流動が止まってしまい国際間の移動が一時期はほとんど見られなくなった。このような動きを受けて、現在の第4次計画は、コロナが収束して、日本も外国人旅行者の受け入れを再開した2023年3月に策定した。この計画では三つの大きな考え方を示している。一つ目は、「持続可能な観光地域づくり」を大前提としていることが特徴である。その上で、二つ目「インバウンド回復」、三つ目「国内交流拡大」の目標を定めた。この計画に基づく政府の2025年の目標は、持続可能な形で観光産業や観光

地域づくりを復活していくことを掲げている。

2023年の訪日外国人旅行者数は2,500万人超で、コロナ前の2019年から8割程度の回復をしている。直近では2024年1月から8月までに既に2,400万人の訪日外国人旅行者が訪れている。さらに訪日外国人旅行消費額は15兆円という目標があるが、コロナ前の2019年の4.8兆円に対し、2023年はそれを上回る5.3兆円に達しており、更に直近の2024年1月から6月の3.9兆円と過去最高ペースで推移している。

トリップアドバイザーの調査では、日本に限らず、世界中でコロナ後に旅行に対する意識が大きく変わり、8割近くの方がより持続可能性を意識して旅行を選択するようになったと言われている。また具体的な内容として、体験、アドベンチャー、自然、グランピングあるいは自転車で草原を回るような旅行に対する関心が増しているということがわかった。

このような状況を踏まえて、日本政府では、地域が多様な観光資源を持っている中で、どのように持続可能な観光地域づくりをしていけばよいかをわかりやすく取組んでいただけるよう2019年にJSTS-D (Japan Sustainable Tourism Standard for Destination) というガイドラインを策定した。これに基づき観光地域づくりを進めていき、国の計画は持続可能な観光地を全国に100作っていくことを目標としている。このガイドラインは四つの大きな指標があり、まずは地域づくりに取組む体制について望ましい体制と取組を、その上で社会経済的な側面、文化伝統的な側面、さらに環境負荷の側面のサステナビリティについて、それぞれの要素の中で細かく指標を作り、それに基づいた取組を支援している。

Contents of JSTS-D	
○ The Guidelines consist of four areas: A. Management, B. Socio-economical sustainability, C. Cultural sustainability, and D. Environmental sustainability, with a total of 47 major items and 113 sub-items.	
A. Management Major items: 16 Sub-items: 41	(Example) A4 Financial resources for moderate negative impact on local community by tourism activity ① Secure and manage financial resources with clearly defined objectives.
B. Socio-economical sustainability Major items: 18 Sub-items: 24	(Example) B3 Supporting local businesses and working to achieve fair trade ① Promoting the use of local products and services. ② Supporting local tourism-related SMEs to become more accessible to the market.
C. Cultural sustainability Major items: 9 Sub-items: 19	(Example) C3 Plans, regulations for the protection of intangible cultural heritage. ① A list of Intangible Cultural Heritage ② Preservation of local events (festivals, etc.) ③ Initiatives to support the transmission of traditional culture to the next generation.
D. Environmental sustainability Major items: 15 Sub-items: 29	(Example) D7 Reduce energy consumption and improve efficiency in tourist areas ① Regular monitoring of energy consumption and efforts to reduce it. ② Policies and initiatives that reduce dependence on fossil fuels and promote the use of renewable energy sources.

ガイドライン・JSTS-Dの内容 (河田課長の講演資料)

このガイドラインをより実践していただきやすいように、観光庁でもいくつか財政支援を行っている。文化資源を守ることと保存することを次の世代に続けて繋げていくということが一番重要であるが、そのためには何らかの財政的な確保、あるいは人手の確保が必要になる。

一つは、外から来る方の旅行の収益及び人手の確保に取組む好循環を作ることで、2022年からサステナブルツーリズムのモデルプロジェクトを行っており、これまで46の地域で実施した。ロジックモデルは、持続可能な旅行商品に参加した人たちが、持続可能性に沿った行動をすることで好循環を生み出していき、そこで得た収益を保存に活用する形である。具体的な取組として、愛媛県大洲市の城下町では、お殿様になった気分と城に宿泊できる旅行商品の開

発を地元の地域DMOが行い、非常に高額の商品として1泊100万円程度で提供している。収益の3割位をこの地域の伝統や文化の継承に充てていることが特徴であり、これまで城や文化を維持していくことに対して財源や人手を捻出することに苦労したが、思い切って高価格の商品を開発して、その収益を保存・継承に充てるという好事例である。

もう一つ、オーバーツーリズムも、日本に多くの外国人旅行者が戻ってきているため非常に注目されている。観光庁では2023年からモデル事業に取組み始めている。混雑に対して分散や手荷物を預けられるようなカウンターを作り、マナーに対してゴミ放置対策としてゴミ箱を設置する支援を行っている。このような取組は、全国26地域で実施され、白川村もこのモデル事業の一つとして取組んでいる。白川村は、UN Tourism（国連世界観光機関）が実施する「ベストツーリズムビレッジ」の一つに選定されており、日本政府も非常に注目している地域の一つである。

■有識者発表②

生活と観光の両立を目指す白川郷

岩本 一也 岐阜県白川村 副村長

生活と観光の両立を目指す白川郷というテーマで村の取組を紹介させていただく。なお白川郷と白川村は、白川郷は歴史的名称ということで、白川郷も白川村も同じ白川村全体を指すということでご承知おきいただきたい。



真夏の白川郷の景色は日本の原風景とも言われ、美しい田園風景が広がっている。逆に冬季の白川郷は、地球温暖化の影響により年々積雪が減っているという状況だが、雪に覆われる景色は幻想的と皆様に言われている。

白川村は2024年9月1日現在で人口が1,483人、603世帯と自治体規模がとても小さな農山村である。標高が約500m、面積は350km²と、そのうち97%が山林であり、本当に山々に囲まれた村である。

白川村は隣接する富山県南砺市の五箇山集落と一緒に白川郷五箇山の合掌造り集落として1995年12月にユネスコの世界文化遺産に登録され、来年（2025年）で世界遺産登録30周年を迎える。また先ほどご紹介があったとおり2023年10月にはUN Tourism（国連世界観光機関）のベストツーリズムビレッジにも認定された。

白川村の観光入り込みは、2019年には過去最高の年間215万人を記録し、2023年には年間172万人が訪れた。白川村の特徴は、外国人の割合が比較的多く、2019年には約47%、2023年は約38%であり、東南アジアの方が多いという状況である。

◇世界遺産集落の保存活動

白川郷の合掌造り集落は、今も500人余りの村民が生活しているエリアである。生活の近代化などにより、伝統的な合掌造り家屋を手放す方が増えるにつれて、合掌造り家屋の保存に対する危機感が高まった。こうした中、1971年に地域住民が主体となり、売らない、貸さない、壊さないの保存3原則を柱とした住民憲章が作られた。あわせて世界遺産集落のある荻町住民全員が会員となる白川郷荻町集落の自然環境を守る会が設立された（以下「守る会」と言う）。この守る会は世界遺産集落における景観保存活動の主体的役

割を担っており、地域住民が自ら保存活動に力を入れているのが特徴である。守る会の活動は50年を超えているが、今も売らない、貸さない、壊さないの保存3原則が守られているおかげで、地域に外部資本が入ることなく、住民の力のみで持続可能な観光地づくりが進められてきた。

◇観光収入の循環

世界遺産集落における年間の保存活動には、日本円で約5,000万円、約36万ドルの費用が必要である。茅葺き屋根は25年から30年周期で片方ずつ葺き替えを行う。屋根の大きさにもよるが葺き替え費用が高額となるため、家主に対して90%の費用補助を行っている。この保存活動に伴う費用をどのように工面しているかについては、白川村役場の観光収入となる駐車場利用料の30%を基金として積み立てて活用している。このように、観光収入の一部が世界遺産集落の保存活動に循環する仕組みができています。

2.Circulation of tourism revenue

- The conservation of a World Heritage village, primarily through the replacement of thatched roofs, requires a budget of approximately US\$356,000 per year.
- Roofs are replaced on an approximately 30-year cycle. Since the cost of replacing one side of the roof is approximately US\$50,000 to US\$107,000, the owner receives a subsidy of 90% of the project cost from the local government of Shirakawa Village.
*The 90% subsidy includes subsidies from the national and prefectural governments.
- Shirakawa Village has established a scheme to secure financial resources for the conservation of these World Heritage villages by setting aside 30% of tourist parking revenues as a fund.
- Therefore, an innovative initiative is taken to circulate part of the tourism income to the conservation of the World Heritage Site.



茅葺き屋根の葺き替えにおける観光収入の循環（岩本副村長の講演資料）

◇観光に関する課題

白川郷は住民の生活エリアが世界遺産に登録されているため、生活と観光が一体化していることが特徴であるが、多くの観光客が訪問するため、様々な問題行動が発生している。例えば、合掌造り家屋の屋根は非常に燃えやすく、住民は火に対して細心の注意を払って生活しているが、観光客の路上喫煙やたばこの吸殻のポイ捨てなど、世界遺産の消失に繋がりがかねない脅威にさらされている。この他、観光客が住宅を見学施設と勘違いし家の中へ無断侵入したり、私有地への無断駐車など村民生活に負荷を与える行動が絶えず発生している。このようなトラブルは日本とは異なる文化や価値観を持つ海外からの観光客の方に多く、白川村の観光マナーをより多くの観光客に知ってもらうことが重要な取組であると考えている。

◇レスポンスブルツーリズムの推進

オーバーツーリズム対策にも繋がる白川村のマナー啓発に関する取組は3段階に分かれている。第1段階として、2017年に白川村の観光マナーを漫画で伝える取組を行った。第2段階として、公式ピクトグラム看板を作成し様々なマナー注意看板による景観への影響を最小限にすることを目的にデザインを統一した。なお過去2段階の取組では、なぜ駄目なのか、どのような行動をしてほしいかなど具体例を示すことに欠けていた。第3段階として注目したが、レスポンスブルツーリズムの考え方である。ハワイの事例として観光客に対して具体的な行動や理由を丁寧に示した上で責任ある

観光を求めることが、白川村の観光マナー対策を進める上で、最も良いモデルになるのではと考え、持続可能な観光地づくりの一つにマナー対策を位置づけた。レスポンシブルツーリズムの取組は2023年に始め10月には観光マナーを詳しく説明したパンフレットを発行した。12月には白川村役場のホームページに、日本語に加え、英語、中国語、フランス語に対応したレスポンシブルツーリズムの特設サイトを作り、世界中に情報発信できる環境を整えた。

今後は、これまでの世界遺産集落の保存活動を続けながら、独自性のあるレスポンシブルツーリズムを推進することにより、生活と観光の両立による持続可能な観光地づくりを進めていきたい。

◇質疑応答

Q（トゥアン所長）：白川村の収容力はどの程度か、宿泊有り・無しを両方を含めて計算しているか。

A（岩本副村長）：宿泊は平均で約600～800床が泊まれる推計。しかし非営業日もあるため、宿泊者数は年間10万人超位と割と少ない数字である。収容人員は、日帰り観光客1日1万人が限度。以前国土交通省の社会実験で数値を出して、1日の車の駐車台数を1,000台とすることによって、1万人の収容をコントロールできるということをもとに受け入れ態勢をとっている。ただ、駐車場待ちの渋滞が発生するピーク時のオーバーツーリズム対策が喫緊の課題である。

Q（ITDRマイ研究員）：持続可能な観光のガイドラインは、処罰または法的な拘束力があるか。

A（河田課長）：罰則や義務を課すものではない。あくまでボランティアに各地域で取組んでいただくものであるが、一方で、本日紹介した様々な観光庁の支援制度で地域の取組を支援する際には、このガイドラインに基づいた取組を行っていることをポジティブに評価する形で、地域においてこのガイドラインを採用していただくことを促進している。

Q（ITDRマイ研究員）：日本では大都市において、特定の地域に観光客が訪れないようにする、観光客立入禁止エリアはあるか。

A（河田課長）：行政が強制的に罰金を取る事例はほとんどないと思う。対応の事例として、京都の一部地域で、外国人のお客様が着物を着た方を撮影して迷惑をかけたり、民家エリアに勝手に入ってしまうため「立入禁止」の看板を出すところがある。また、北海道では綺麗な景色を求めて、外国のお客様が個人の敷地とは知らずに畑に侵入するため、これを防止するために無人の監視カメラをつけて人が近づいたら自動的にアナウンスをする取組を行っている。

■有識者発表③

ベトナムにおける持続可能な観光開発に向けた効果的な観光促進と文化遺産の保存

グエン・アイン・トゥアン ベトナム観光開発調査研究所（ITDR）所長

ベトナムの文化と観光の関係について、文化は観光の開発の基盤となるが、観光は効果的な文化の価値の保存のためにとても有効なツールと位置づけている。収益性だけでなく、観光を通じてその遺産の価値を発揮でき、利活用でき、地元のコミュニティに対しても利益をもたらす。要するに文化と観光との間では緊密な関係がある。



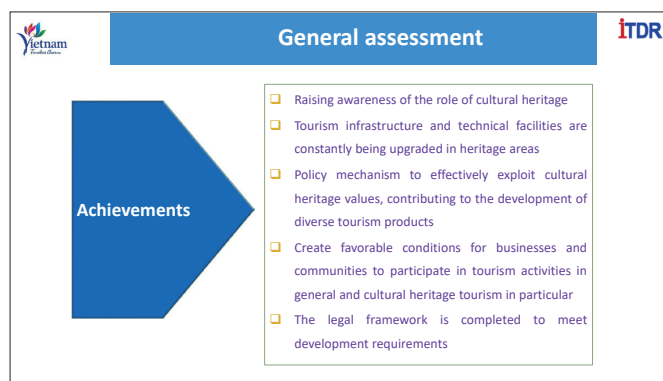
ベトナムには観光の競争力を向上させるため、ユネスコから有形文化遺産5件、複合遺産1件、無形文化遺産14件が登録され、加えて「世界の記憶」も10件ある。その他に国家レベルの遺跡が4,000件、その中で特別な遺跡と位置づけられているものは126件ある。ポテンシャルが非常に大きい、まだ全部開発されておらず、開発余地が多く残っている。

代表的なベトナムの自然遺産としてハロン湾、フォンニャケバン国立公園、チャンアン複合景観といったこれらの遺産では、遺産観光、歴史研究、文化研究、生活、歴史、展覧会、体験等の様々な観光商品が開発・提供されている。文化遺産に基づく観光商品が特徴的であり、伝統的なお祭りに参加する、あるいはクラフトビレッジや少数民族村に訪れるといった商品は大きな価値をもたらしている。

観光開発や保存のための法令は、2013年の文化遺産法、2017年の観光法、2020年の環境法、その他決議等多くあり、いずれの法令決議においても、文化遺産の観光に対する役割が強調されている。観光計画は2024年6月に承認されたばかりで、文化遺産の価値を明確にさせることで、競争力をつけるために開発すること、保存に関する様々なプログラムがある。インフラ整備のための投資などもあり、遺産までの交通の整備、財政面の補助金や運営等の保存や開発のための政策がある。

観光の市場動向は、2024年1月から8月までの訪ベトナム外国人旅行者数は1,140万人で前年同期比45.8%増加し、2019年と比較してもコロナの前を上回ることができた。国内観光客は8,950万人で、2024年の売上高は2019年のコロナ前を上回ると予測されている。また、文化遺産の観光客は大きな割合を占め、人気度はビーチ&リゾートに次いで2位で、文化遺産観光の商品の多様化にも貢献している。ベトナムは2019年から2024年の6年連続でアジアを代表する文化デスティネーションにランクインしている。

全体的な評価として、ベトナムではその文化遺産の役割に対する認識、認知度がかなり上がってきた。またインフラ整備は、国家レベルと自治体レベルで様々な政策が展開されている。それによって商品の多様化や地元の参加度も上がってきており、企業が観光商品提供する際の好条件が整ってきている。



これまでの取組の全体的な評価（トゥアン所長の講演資料）

他方、直面している課題は、政策は多く存在するが同期性や一貫性に欠けている。保存のための政策は実施されているが、適正に実施されていないものが多く、適正に保存されていない状態に繋がったり、あるいは過剰に利活用され、度を越えて商業化されているところも多い。更にプロフェッショナルレベルの人材不足、いくつかの地方における保存と開発に対する認識の欠如、多様化や創造性の

不足、様々な地域でオーバーツーリズムが発生している。遺産地域ではいかに環境に負担を過剰にかけないで適正に保存できるか、要するに、環境と保存、そして開発とのバランスが取れるように取り組むことが課題である。

◇提言

- ・保存の考え方として、保存だけのための保存と考えている人が多い。最近は地域に利益をもたらす保存が新しい考え方であり、これが実現できれば地域も保存に協力すると考える。
- ・複数の政策の同期化・一貫化が課題だが、優先として、調査・評価のための財源や調査がまだ開発できていないため、まずは保存し、それから開発することである。
- ・プロを育てる人材育成が必要である。
- ・インフラ整備の課題は、どのように開発すれば保存が可能となり、いかに持続可能な観光に繋げるかを考える必要がある。
- ・PPP（パブリック・プライベート・パートナー）の仕組みも必要。国家予算だけでは難しい部分もあり、民間セクターの協力も必要である。
- ・啓蒙宣伝に注力していく必要がある。
- ・財源に関する補助策、適正管理が課題である。

■有識者発表④

世界文化遺産「古都ホイアン」の保存と観光開発の両立の教訓

ヴァン・バー・ソン クアンナム省 文化スポーツ観光局 副局長

クアンナム省は、ベトナムの中部に所在する重要な経済拠点であり、かつ交通要衝でもある。クアンナム省では1999年にミーソン遺跡とともにホイアン市もユネスコの世界文化遺産に登録された。また、旧市街とチャム島（Cu Lao Cham）は、2009年ユネスコの生物圏保護区にも指定された。



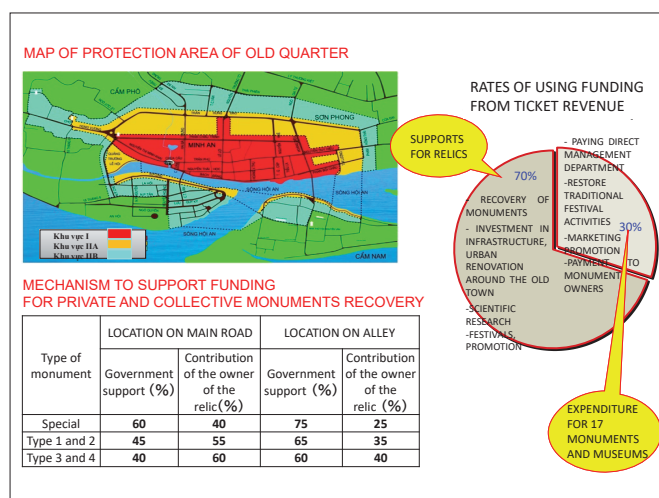
ホイアン市は人口が12万人、広さが30ヘクタールあり、歴史が古く600年前から旧市街として発展している。17世紀には国際港として、インド、ヨーロッパそして日本、中国など多くの国がホイアン港を使って貿易を行っていた。ホイアンは無形文化遺産として、旧市街の中での生活及び親切で外国へのオープンマインドを持つ民族性に特色がある。日本との関係では、朱印船貿易で多くの日本の商人が長崎や堺からホイアン市にやってきて、貿易・交易を通じてホイアン市そして日本の経済発展にも貢献したと思う。

ホイアン市はトゥボン川の両側に町ができ、この川を使った水上交通網として重要な役割を果たした。また提灯の町、そして燕を育てながら燕の巣を採集する伝統があるほか、トゥボン川の両側の村や町は昔からの人々の営みがまだ保存されており、観光客にとってはとても面白い観光体験ができる。住民の生活を保存しながら、それをどのように観光商品として開発していくかは大変重要である。文化遺産は3つのタイプがあり、考古学、建造物、そしてそこに住んでいる人々の生活の営みである。また、無形文化遺産は言葉、伝統文化、歌などの七つのタイプがある。祭りやイベントを通じ、観光客に対する紹介や地元の子供たちに対する啓蒙活動を定期的実施するなど、無形文化遺産を長く次世代に繋いでいくために、私たちは保存活動に取り組んでいる。

ホイアン市の文化遺産の価値の開発は、古くから人民委員会、そ

してクアンナム省から多くの取組がなされてきた。中央政府、省政府、ホイアン市人民委員会、国内外の研究所から多くの関心をいただき、例えばJICA、昭和女子大学の専門家の方々が一緒に研究して、発掘などの活動をした結果、ホイアン市の歴史について深く掘り下げることができ、ホイアン市の文化遺産としての価値を高めることに繋がった。歴史に忠実で、オリジナルをいかに守っていくかが大事で、プロフェッショナルな研究者の皆様が必要不可欠である。

ホイアン市では法的な整備を行った。まずは2012年から2025年のマスタープランについて、来年（2025年）はこのマスタープランの最終年だが、今後も続けて保存していき、2030年までのビジョンを持って、いかに保存していくのかを計画中である。もう一つは、所有者である市民の皆さんがいかに自分の町を守っていくか、市民の皆さんの力を借りたいという趣旨である。市民と協力して旧市街を守っていくために改装工事を行う場合、その費用を補助金で支援している（支援割合の詳細内容は下記図参照）。



旧市街保存のための工事への支援割合（ソン副局長の講演資料）

ホイアン市に住んでいる人々の生活を守っていく上で、観光地として価値を高めていくことは、観光客のための町ではなく、そこに住んでいる住民たちのための観光を行っていくことで大事である。だからこそ、住民がいかにベネフィットを得られるかが一番大事である。建造物を引き続き保存していく活動として、住んでる人々が自分の家を愛し、そこから離れないことや生計が成り立つことが重要である。専門家や研究者の力や助言を得ながら守っていくこと、また住民が生計を立てられるような観光商品を作っていくことが行政の役割であり、白川村のような保存の仕方を研究してホイアン市にも活用していきたい。

◇質疑応答

Q（河田課長）：ベトナムでは、文化資源を守るために、強制的な法律や罰金を取るような取組や事例はあるか。

A（トゥアン所長）：ベトナムは文化遺産法があり、その中で制裁や罰金とかが定められており、違反する個人や法人に対していずれも対象となる。また精査機関やモニタリング機関もありその当局はベトナムの文化観光スポーツ省である。

■パネルディスカッション

【モデレーター】

沢登 次彦 株式会社リクルート じゃらんリサーチセンター センター長

【パネリスト】

河田 敦弥 観光庁 観光戦略課 課長

岩本 一也 岐阜県白川村 副村長

伊与田 美歴 日本政府観光局（JNTO）理事

グエン・アイン・トゥアン ベトナム観光開発調査研究所（ITDR）所長

ヴァン・パー・ソン クアンナム省 文化スポーツ観光局 副局長

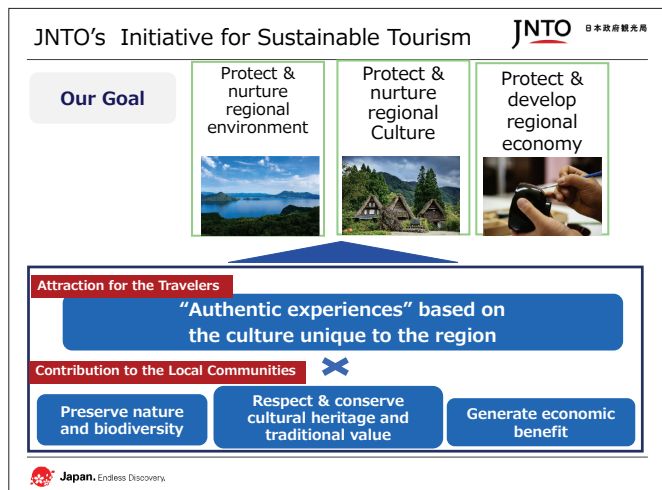
◇「JNTOにおける持続可能な観光に関する取組について」

伊与田 美歴 日本政府観光局（JNTO）理事

パネルディスカッションから参加する伊与田理事より持続可能な観光の取組に関する発表が行われた。

JNTOは日本への外国人旅行者の誘致をミッションとする政府機関である。観光立国推進基本計画の目標に向けて、世界26都市に設置している海外事務所を中心にインバウンドの拡大に向けたプロモーションを展開している。中でもJNTOの活動において、持続可能な観光「サステナブルツーリズム」は事業・業務の実施において常に念頭に置くべきものと位置づけている。

私達が目指すゴールは、地域の環境・文化・経済を守り育む観光の実現であり、サステナビリティの向上に取組む日本の地域を支援し、その魅力のプロモーションに取組んでいる。



JNTOの「サステナブルツーリズム」の目標（伊与田理事の講演資料）

サステナビリティは重要な要素だが、旅行先として選ばれるためにはサステナブルなだけでは足りず、まずは観光地としての魅力を伝えることが重要であると考えている。文化はソフトパワーというお話があったが、日本の強みも文化であり各地域ならではの文化に根ざした本物の体験というものを、環境への負荷の配慮や地域の方々が文化の継承などに努力されているストーリーと合わせて情報発信し、付加価値の高い体験を求める旅行者の方々を日本の地方に誘客する取組を進めている。具体的な取組の一つとして、国際的な団体（GSTC：グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会）による認証やアワードを取得した地域の魅力をJNTOのウェブサイトやグロー

バルメディアとの連携などを通じて積極的に情報発信している。

また地域の環境や文化に配慮し、さらに旅行することを通じて、訪問地の文化や経済の発展に貢献する責任ある旅行者、レスポンシブルトラベラーとしての行動を来訪者に促すコンテンツの発信にも取り組んでおり「日本をレスポンシブルに旅する10のヒント」を公開している。地域に貢献する旅やオーバートーリズムを未然に防止する旅をお薦めするコンテンツも発信している。

◇モデレーターによるコメント

沢登 次彦 株式会社リクルート じゃらんリサーチセンター センター長

発表を聞いた感想として、ベトナム側は、保存の仕方、地元のコミュニティのための保存をすごく意識され、オリジナルを大切にし、住民視点、教育視点で開発と保全の両方を成り立たせていく点である。住民視点や教育視点を深めると、住民の意識は非常に高まっていき、オリジナルな魅力がそこに生まれてくるから文化資源の価値自体も上がっていくと思う。保全と開発はそうやってうまく調和をとっていると感じた。そして日本側は、それぞれの登場人物が連携しながら役割を果たしていると感じた。これはベトナムや日本の地域が開発と保全の調和を進めていくためには「型化」が必要になってくる、その「型化」の一つのモデルみたいなものが少しイメージできたかなと思う。観光事業者が魅力的なプログラムを作り、旅行者は節度を持って参加して楽しんでもらうと、地元の住民は経済の恩恵を被る代わりに、観光客を受け入れ、そして保全に対して協力をしていく。連携とそれぞれが果たす役割が明確化していくのも一つの進む方向だと考える。そして成功要因は、売り上げの一部をこの保全活動に還元していくとの話はすごく重要と感じた。ベトナム側は、有識者や科学者のサポートにより深めていくことを実施していることが成功要因だと思う。



◇ディスカッション

Q1：ベトナム側は日本側の発表を、日本側はベトナム側の発表を聞いて、新たな気づきや学びの観点をお聞かせいただきたい。

A（岩本副村長）：

- ・世界遺産含めて文化的価値を保存していくからこそ、そこに旅行者が訪問する点は白川郷も全く同じである。開発を先に先行してしまうとその地域や景観が崩れていく危惧がある点で共感した。
- ・遺産価値を保護するための関連の法律や規則は、ベトナムは国として取組んでいる点が大変参考になった。

A（河田課長）：

- ・人材不足について、日本は高齢化が進み人口も減少する中で若者も減少すると地域で保存に取組む人材がいらない点が課題である。他方ベトナムは人手不足や専門家の人材不足で悩んでいる。我々が持っている知見を共有しつつ、ベトナムの取組も参考にしたい。
- ・日本も「住んでよし、訪れてよし」を基に観光地域づくりは観光客のためではなく地域住民のためが大原則だと考えている。日本も地域の方々が笑顔になって、観光地として生き生きと地域づくりをしていくところを目指しているが、ソン副局長の資料を拝見して、この点を日本側は学ぶべきだと感じた。

A（伊与田理事）：

- ・人材育成の重要性は、まさに日本の抱えている課題とも重なる。

文化遺産の保護と開発を両立させていくためには、適切なキャパシティコントロールやブランディング等を行うデスティネーションマネジメントの視点での旗振り役、旅行者への文化価値や取るべき行動などを説明できるガイド等が必要になるが、地域だけで人材を確保することが難しい際に、有識者や外部の力を借りるという視点も非常に重要だと思う。JNTOは国のレベルでプロモーションを行っている機関だが、人を繋ぐという点で私達が果たすべき役割もあると考えている。

A (トゥアン所長) :

- ・日本がコロナの終息前から、回復に向けた政策を策定された点が印象的。訪日外国人旅行者や国内旅客、消費額、観光客の観光に対する考え方の動向を正しく把握し理解する事ができれば成功となる。
- ・持続可能な観光のガイドラインは、企業、社会、コミュニティのためになるので本来は処罰、罰金の制裁が不要だと考える。経済、環境、社会の開発の質の向上にも繋がると思う。
- ・観光は国の重点産業と位置付けられているので、観光戦略の部署の必要性を感じた。
- ・白川村は、一つの村で100万人を迎えることができること、オーバーツーリズムにも対策を講じている点が非常に印象的である。

A (ソン副局長) :

- ・地域がいかに文化遺産を保存していくのかについて、人々の声を汲むことは共通点ではないかと感じた。
- ・ホイアン市の人々が自分のふるさとの文化や歴史を勉強してもらい、もっと価値を深く掘り下げることを進めていきたい。

Q2 : 文化資産を有する地域における観光開発と保存の調和について、今後、何から一歩踏み出して取組んでいこうと思うか。

A (ソン副局長) :

- ・遺産の価値をきちんと明確にし、次は法的根拠を整備、その次は人材研修の開催などが必要である。ただ一番大事なことは地域が保存の重要性に対する認識を徹底するとともに、最終的に自地域にその利益が還元することを理解してもらうこと。
- ・各ステップをきちんと整理すること。今後、学校における教育にも地域の観光や文化遺産に関する内容を盛り込みたい。
- ・透明性と公平性が保たれている政策を打ち出すこと。そのためにヒアリング調査を必要とし、特に利益を透明性、かつ公平的に配分する仕組みを検討する必要がある。
- ・安全で観光客に親切心を保ちながら、観光が環境に負担をかけないで適正に開発を行うこと。

A (トゥアン所長) :

- ・持続可能な観光に向けた努力はとても大変なものである。全てのステークホルダーに持続可能な観光に対する理解を深め、意識を高めることを目指したい。住民と一緒に参加してそこから恩恵を受けるには、その住民が中心とならなければ、持続可能な観光ができないため、「人々のための観光、人々の生活のための観光」を繰り返し言い続けたい。
- ・ベトナムにある54の少数民族は独特の文化があるため、この文化をIT技術やビッグデータも活用しつつ、もっと調査しデータ収集して、いかに保存していくのかを検討したい。
- ・観光客が訪問できるよう、民間セクターの力の活用や各外国の国際団体などの力も借りながらインフラ整備を行くとともに、少数民

族、山岳地帯、貧困地域において、観光や文化遺産保存しながら持続可能な観光を草の根レベルから教育含めて促進させたい。

A (伊与田理事) : 文化の保全と開発を両立していくことで、数だけではない質を重視する観光を追求することが重要。付加価値の高い体験を求めめるお客様を増やし、しっかり地域でお金も落としていただく。それが地域の方々の雇用や文化を継承していくための財源となり、文化や自然や環境を次の世代に繋げていくというような好循環ができると、地域の皆様も観光客を喜んで受け入れていただけるのではないかと。こうした好循環を確立することで、持続可能な観光の発展を追求していきたい。

A (河田課長) : 日本では2024年7月に新潟県の「佐渡島の金山」が世界文化遺産に登録されて、これから観光でより一層盛り上げていこうとしている。白川村やホイアンが長い間どのような形で保存と観光の開発を両立させてきたかということは非常に参考になると感じた。

A (岩本副村長) : 特にオーバーツーリズムについて、カメラを要所所につけて旅行者がインターネットを通じて見られるなどの情報発信にさらに力を入れて喫緊に進めていきたい。もう一点は、住民の生活を守っていくということが保存に繋がると考えるため、観光の時間(8時~17時)と住民生活の時間(17時~翌8時)をもっと明確化して、住民の方々が暮らせる安心感と時間をしっかり作ることが観光を長く続けられる、世界遺産が長く保存できるということになると思う。

◇質疑応答

Q1 : 白川郷の文化保存は、文科省からの予算の提供があるのか、また、地元の観光業から得られた資金の還元はどういう割合か。

A (岩本副村長) : 世界遺産だから文化庁から補助金が出る仕組みではない。日本の場合100ヶ所以上の重要伝統的建造物群という建物に選定されたエリアが保存していくことに対して文化庁から補助金が出る仕組みであり、白川郷では主に合掌造りの屋根の葺き替えをする費用に充てている。それ以外は駐車場収入から一部保存の基金に回して、合掌の屋根付近以外の細かな部分にはその基金を活用して保存している。

Q2 : 国の観光開発全般、またはホイアンの観光開発と保全におけるリーダーの役割をどのように評価されているか？

A (トゥアン所長) :

- ・人々の意識を高め、その文化遺産の価値を活用するには、政策方針を策定することが行政の役割として大事である。
- ・更に、行政のトップが強いリーダーシップを発揮しながら、人々の心を掴んで一緒に取組んでもらえなければ、保存や観光の発展も含めて絶対に成し遂げることができない。

A (ソン副局長) : 理解、認識度の向上が非常に大事であり、その取組として宣伝・啓蒙啓発を行うことが必要である。行政がリードし、住民の認識が向上し、資源の存在や経済的な利益をもたらせること等の理解を得てから政策化する。

◇まとめ

沢登センター長 : 皆様のご発言は学びがすごく多かった。皆さんの発言を一つ一つ受け止め、自分自身がヒントになるところを持ち帰っていただけたらと思う。

今回は文化資源をテーマとしたが、食の資源でも自然の資源で

も、開発と保存の調和は全てに共通する課題であると認識した。伊与田理事の好循環という話、河田課長の資料の中では理想的なモデル、ベトナムからは保存のプロセス設計の話もあったので、今回の機会から何らかの形で生まれていくとすごく良いと思った。お互いがリスペクトし合いながら、学び、そして高め合っていく、このような機会はすごく刺激が多いので今後も継続していただけたら良いと思う。

■閉会挨拶

グエン・アイン・トゥアン ベトナム観光開発調査研究所（ITDR） 所長

我々は研究所として、国の機関に提案したり、政策などの展開を通じて専門家のような意見を求められることがあり、重い責任を背負っている。

地域の観光にとって、何が良いのか、未来型の観光の商品がどのようなものなのか、そして何を生かしてそれをどういうふうに保存し、観光を目指していくのか、未来に向けてやるべきことはたくさんある。お互いに多くのアイデア、ヒントなどを交換し、両国から学び合うこと、そして成功事例や不成功事例の共有、課題を解決するための模索、観光客のそれぞれのニーズの違い、コミュニティレベルの観光、国レベルの観光などについて、これからの協力関係をますます強化し、一緒に友好関係を育んでまいりたい。



観光を通じた人々の交流、次に外交関係の発展、経済発展になるが、観光から人々の交流をますます発展させていくことを運輸総合研究所と一緒に、たくさんの機会を得てお互いの知見を共有できることを期待する。本ワークショップで得られた経験・知識を帰ったらベトナム観光局の幹部にも共有したい。

奥田 哲也 運輸総合研究所 専務理事 アセアン・インド地域事務所長

本日のワークショップでは、持続可能性に配慮した質の高い観光の発展という課題に向けて、文化遺産を有する地域における観光開発と保存の調和をテーマとしてご講演ご議論をいただいた。

本日、ご議論いただいたこれらの課題は、質の高い持続可能な観光の実現に向け、日本とベトナムのみならず、ASEAN、ひいては世界的に共通する課題であると認識している。本ワークショップでの議論が今後、日本とベトナムのみならず、ASEAN各国が持続可能な観光の実現に向けた取組を行っていく上で貢献できれば幸いである。

運輸総合研究所は、ベトナム国家観光局およびベトナム観光開発調査研究所とともに、今後も観光・人的交流イベントを継続的に実施し、日本とベトナム、さらにはASEAN、南アジア地域の繁栄と観光の発展に貢献するための調査研究を進める。今後とも、皆様方のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



当日の講演資料等は運輸総合研究所のWEBページでご覧いただけます。
<https://www.jttri.or.jp/events/2024/workshop241002.html>

